

# その10 神奈川県が予定していない行革とは何か？

## 井手たくの問い

広島県では公用車の運転、病院の調理など17の業務に361名の現業職員が従事しており、17業務すべてについて見直しをし、14億円の削減を見込んでいるようです。また、長崎県では小中学校への指導・管理を行っていた教育事務所を廃止して49名の人員を削減をしております。それぞれにおいて課題などもあると思われませんが、貴重な事例と考えます。神奈川県としても、現在考えられている、また、実際に取り組まれている行政システム改革の取り組みに加えて、新しい取り組みを講じるべきと考えますが、知事のご所見を伺います。

## 松沢知事の答え

今後は地方分権改革の進展を見据えて、出先機関の再編に重点を置いた組織の見直しを検討してまいります。また、近年はNPOや企業等が公的サービスの担い手としてさまざまな分野で活動を展開しておりますので、そうした民間の活力を活用した業務の民営化や委託化、あるいは協働化等に力点を置いて、新たな取り組みを検討してまいります。



### 資料6

## 行政システム改革基本方針 平成19年7月

〈目標〉 2010(平成22)年度末までに、プライマリーバランスの黒字化を実現します。また、できるだけ早期に県債現在高を減少に転じさせることを目指します。

### 資料7

